

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 大滝総合支所市民福祉事務については、本庁各部の業務を幅広く行っており、市民が不便なく手続が済むように行うため、支所事務に関する苦情件数として設定した。また、市民福祉課で管理している施設は庁舎だけでなく、市有住宅や関連施設等多岐にわたるため、市民福祉課所管の市有財産の不適切管理による事故件数とした。概ね順調に各事務の運営がされており、指標上もそれを反映できている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 大滝総合支所では、本庁各部局との連携で行政サービスを行っている。財産管理事業及び大滝総合支所庁舎管理については、財産を適切に管理し、住民等が安心して利用することができるための事業である。ふるさと集落生活圏形成推進事業については、公共施設の集約を中心に、今後も住み慣れた地域で安心安全に住み続けるため重要である。買い物弱者対策事業は、地域密着サービスとして構成している事業である。各事業それぞれが大滝地域の市民福祉に寄与する事業として基本事業の目標を達成する事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 本庁共同事務については、各種法律に基づいたものであり、財産管理事業や庁舎管理事業についても、市が実施主体であることは妥当である。ふるさと集落生活圏形成推進事業や買い物弱者対策事業は、地域住民と協議を行い住民のニーズに沿って進めている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 財産管理事業は、大滝地域内に老朽化した小学校や未利用施設が多数存在しており、危険防止や不必要な管理業務をなくすためにも計画的に所管財産について、施設解体等のファシリティマネージメントを進めるため重点化事業として位置づけている。ふるさと集落生活圏形成推進事業は、大滝地域で安心安全に住み続けるための核となる拠点にするため、28年度から整備を進めており、支所・公民館の移転は完了したが、今後も協議会等を開催し、住民のニーズに沿って推進していく事業として位置づけた。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	支所職員数は減少しているが、本庁関係各課への事務引き上げ等は遅々として進んでいない。行政サービスの水準を維持しながら、事務を遂行するためにも、本庁関係各課等への事務の統合を積極的に進める。 2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 支所職員数は減少しているが、本庁関係各課への事務引き上げは遅々として進んでいない。行政サービスの水準を維持しながら、事務を遂行するためにも、本庁関係各課等への事務の統合を積極的に進める。また、新型コロナウイルス感染症予防対策として、支所内の飛沫防止シートの設置、手の消毒、換気、マスク着用を徹底するとともに、会議においては、書面会議や3密を避ける開催方法をその都度検討し、事業を実施する。 職員の窓口対応や事務負担の改善のため、職員間の協力や本庁との連携を引続き図った。また継続的に事務引上げ等について問題提起を行っている。新型コロナウイルス感染症対策を徹底して行ったことから、支所職員、関係者、施設を利用する市民から感染者は出ていない。 改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	大滝総合支所庁舎管理事業は、業務の見直しにより経常支出を抑制しながら、住民にとって有効的な支所機能の向上を図っていく。ふるさと集落生活圏形成推進事業は、サロン事業「とちの木カフェ」の支所への集約を実施し、旧小倉沢小中学校の解体、大滝駐在所の支所敷地内への移転、令和6年度までには大滝診療所の支所庁舎内への移転を行っていく。また、買い物弱者対策などの生活支援を行いながら、住民生活機能の維持向上を図っていく。 支所の管理や業務の見直しにより経常支出は抑制し出ている。地域住民の意見を反映しながら、支所周辺の整備(プール解体等)を行った。買い物弱者対策として出張商店街の開催や新たな買物施設の設置など市民生活機能の維持向上を引続き図っていく。 改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	大滝地域内に点在する市関連施設について、老朽化や使用頻度などを見ながら、公共施設等総合管理計画に基づき事業を進め、整合性を図りながら環境整備を進めていく。 大滝地域内に点在する市関連施設について、老朽化や使用頻度などを見ながら令和3年度以降に策定される、公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、公共施設の長寿命化や廃止、除却を進め、施設を利用する大滝地域住民及び職員の安全安心を確保するよう、環境整備を進めていく。 未利用施設となっている、旧小倉沢小中学校の解体設計を計画したが実施には至らなかった。旧小倉沢小中学校解体設計及び旧大滝小学校プール解体、市有住宅解体事業を令和3年度の事業として検討する。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 件数 0 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 所管施設のファシリティマネージメントを進めることで、大滝地域の住民が安全・安心に生活を継続することができる。また施設を集約することで高齢化した地域住民の利便性向上が図れる。なお、引き続き大滝町会や大滝拠点形成推進協議会の意見を参考に、大滝総合支所市民福祉課所管の事業を推進していく。また、事務の見直しについては、支所から本庁関係課等へ事務の統合が進むことで、従来対応が不十分であった地域に密着した住民サービスの充実が可能となり、地域住民の生活向上に寄与できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 直之	電話番号 0494-55-0101
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	11020001	担当課所名	大滝総合支所地域振興課
基本事業名 大滝総合支所地域振興事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	- (総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)	
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要 主に大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部で行っている行政サービスの一部を提供して、本庁まで訪れなくても用事が済むように利便性を高める。また、大滝地域振興課の自主事業として、大滝振興会館の貸し館業務及び管理、地籍調査事業を行い地域の振興を図る。また、地域の自然豊かな魅力を発信し入込み観光客の増加を図り地域活性化を行う。

対象 (主として)大滝総合支所管内在住の市民/大滝地域
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域に密着した行政サービスを提供する/地域の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大滝地域の入込観光客数		成果指標 人	567,000	550,000	585,000	550,000	
地籍調査業務完了面積		成果指標 km ²	0.7	1	0.58	0.92	
地域おこし協力隊定住人数		成果指標 人	1	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	本庁環境部との共同事務	指標: -	0	0	-		A	
02	本庁産業観光部との共同事務	指標: -	0	0	-		A	
03	本庁地域整備部との共同事務	指標: -	0	0	-		A	
04	自然公園維持管理費事業	指標: 入込観光客数(大滝)	2,371,533	2,872,257	3,019,000	585,000	成果指標 人	A 維持:維持
05	三峰駐車場維持管理事業	指標: 三峰駐車場利用台数	24,363,219	28,658,867	319,073,000	134,000	成果指標 台	C 拡大:拡充
06	大滝総合支所地籍調査事業	指標: 地籍調査完了面積	14,778,643	8,234,724	16,598,000	0.58	成果指標 km ²	A 維持:維持
07	総合支所会館等管理事業	指標: 大滝振興会館利用件数	8,892,720	25,349,258	8,890,000	50	成果指標 件	A 維持:維持
08	地域おこし協力隊事業	指標: お年寄宅等訪問数	2,791,767	387,571	4,351,000	240	成果指標 回	A 維持:維持
09	大滝農林業者活動センター管理事業(R3繰越事業)	指標: 利用客数	2,200,000	3,520,000		1,000	成果指標 人	D 完了:完了
10	観光施設維持管理事業(R3繰越事業)	指標: 利用客数	46,059,000	1,894,200		5,000	成果指標 人	D 完了:完了
11	大滝温泉源泉整備事業(R3~R4通次繰越)	指標: 源泉掘削	10,190,000	123,440,000	27,000,000	1	成果指標 箇所	D 完了:完了
12		指標:						
13		指標:						
14	農業関連施設管理事業(特産品販売センター)(繰越事業)(令和2年度終了事業)	指標: 利用客数	29,863,679				成果指標 人	

(参考) 最終予算額(円)		459,974,000	497,954,000	378,931,000
事業費の合計(円) (A)		141,510,561	194,356,877	378,931,000
財源内訳	国庫支出金	861,000		
	県支出金	10,497,000	5,901,000	
	地方債		121,200,000	
	その他特定	1,100,000	13,552,000	
	一般財源	129,052,561	53,703,877	378,931,000
正規職員	業務量	9.00人	9.00人	
	人件費(B)	52,721,217	52,226,865	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	1.00人		
	人件費	2,791,767		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		194,231,778	246,583,742	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	×	D	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了 皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 利用者の利便性向上等を図ることが本事業の目的であることから、基本事業の指標及び目標値の設定は適正であり、また過去の実績等による数値設定は、妥当と思われる。 コロナの影響で入込客数が減少したが、段々と戻りつつある。地籍調査業務は、神岡地区の現地調査がすべて終了することができ、新年度から新たに落合地区に入ることが出来る。地域おこし協力隊については、再三募集を行い2度採用決定したが、いずれも辞退となってしまった。地域に必要なため、募集は行っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 枝番号01から03については、本庁環境部、産業観光部、地域整備部との共同事務であり、市民生活の向上に必要な事業である。また、枝番号04から11については地域に密着した事業で市民生活の向上及び地域振興に必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、観光分野のイベント開催事業は、業務委託により関係団体が企画運営を行っているが、市職員も企画運営会議には参加している。今後もイベントの企画運営全てを関係団体に任せ、市職員はサポートとして関わっていく。枝番号04自然公園施設維持管理事業は県から国立公園内施設の維持管理を業務委託され、市は施設に詳しい関係者に再委託し業務を行っている。施設を安全で快適に利用するために必要な事業で、県が直接関係者に発注することの検討が必要である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述									
三峰駐車場は、三峯神社で頒布した気守り等によりここ数年多くの方が訪れている。気守り頒布の時には、最大で26kmにおよぶ大渋滞が発生したことから気守りの頒布を終了した。しかしながら、その後も日曜日を中心にハイシーズンには、4kmぐらい、4時間ぐらいの渋滞は起こっている。その対策として、三峰駐車場の拡張計画の検討を開始した。今後関係機関と協議を行いながら進めていきたい。それにより渋滞を解消し、入込観光客の増加に繋げたい。									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)									
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>地域おこし協力隊事業は、採用者の辞退により実施できなかった。引き続き来年度も募集を行い、地域住民との交流活動を強化しつつ、住民の声を取り入れ、住民を巻き込み、共に活動し活性化させ、SNS等を活用し秩父地域を全国へ向けてPRする。自然公園施設維持管理事業は、事務の軽減を図るため、埼玉県から委託業務の内容について引き続き協議を行いたい。</p>	<p>2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>地域おこし協力隊事業は、高齢者宅の手伝い等にポイントを置き、積極的に訪問し、コロナ対策を十分とつたうえで地域住民との交流活動を強化する。引き続き、住民の声を取り入れ、住民を巻き込み、共に活動し活性化させ、SNS等を活用し秩父地域を全国へ向けてPRする。自然公園施設維持管理事業は、事務の軽減を図るため、埼玉県から委託業務の内容について引き続き協議を行う</p> <p>地域おこし協力隊事業について、募集を行ったが、採用者辞退により実施できなかった。地域住民との交流活動を強化したい。</p> <p>自然公園施設維持管理事業については埼玉県と引き続き協議調整。</p> <p>改善状況</p> <p>△</p>								
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、農業分野では引き続き農地に対する鳥獣被害対策を徹底し取り組む必要がある。地籍調査事業は、引き続き筆界未定地を作らないために事前説明会の開催や所有者に直接説明を行い、事業の重要性や筆界未定地が所有者の不利益になることを周知して円滑に進められるように引き続き啓発する。11大滝温泉源泉整備事業は引き続き施設の老朽化対策を行い、施設利用者が安全に利用できるようにするとともに、観光誘客の促進に取り組む必要がある。</p>	<p>枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、農業分野では農地に対する鳥獣被害について、個体群管理(捕獲)、侵入防止対策、生息環境管理の3つ柱を徹底し、被害対策に取り組む必要がある。地籍調査事業は、調査対象地域が数年で変わっていくため、「筆界未定地」が所有者にとって不利益になることを説明し、筆界未定地を作らないために事前説明会の開催や所有者に直接説明を行い、事業の重要性を周知して円滑に進められるように引き続き啓発する。</p> <p>鳥獣害による農作物被害対策として、被害集落の住民に対し集落単位で畑を守る手法等の説明を行った。</p> <p>地籍調査事業については、説明会等で所有者に対して事業の重要性を説明し、事業について理解を得て、円滑に事業を進めることができた</p> <p>改善状況</p> <p>○</p>								
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p> <p>枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、観光分野及び枝番号07総合支所会館等管理事業は引き続き老朽化対策を行い、施設利用者が安全に利用できるようにするとともに、観光誘客の促進に取り組む必要がある。それに伴い、三峯神社の慢性的な交通渋滞策のため駐車場の拡張計画を進める。</p>	<p>枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、観光分野及び枝番号07総合支所会館等管理事業、12大滝温泉源泉整備事業は大滝温泉道の駅内の維持管理事業、源泉施設の改修事業であるため、関連する施設の老朽化対策を計画的に行い、施設利用者が安全に利用できるようにするとともに、観光誘客の促進に取り組む必要がある。</p> <p>大滝温泉関連施設及び道の駅施設の老朽化対策として、源泉掘削事業及び施設の一部改修を行った。また、関連施設の維持管理についても適正に実施することができた。</p>								
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		0		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	0		0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー									
地域おこし協力隊事業で協力隊の募集を行い、地元住民の労力軽減とモチベーションアップ、地域おこしへの参加を促したい。鳥獣被害については、対策を徹底することにより被害の減少に繋がり、農作業への意欲も出る。地籍調査事業では、事業を実施するにあたり直接所有者に事業の重要性を説明し、所有者の協力を得ながら事業を進めることにより、所有者が不利益となる「筆界未定地」を出さないことに繋がる。大滝温泉関連施設を改修することにより、施設利用者の安全確保及び更なる誘客に繋がり、大滝地域の活性化を図ることが出来る。									

基本事業執行責任者 (担当課長名)	千島 設男	電話番号	0494-55-0861
----------------------	-------	------	--------------